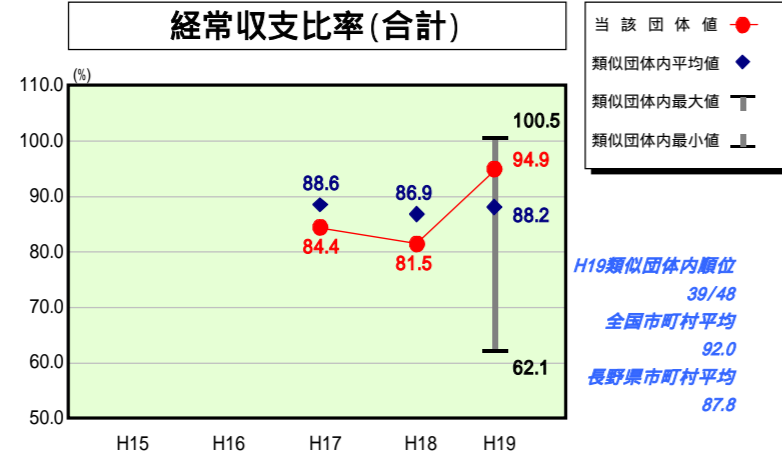
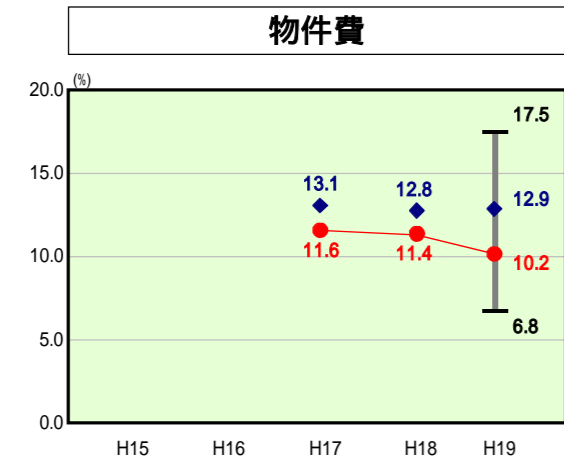
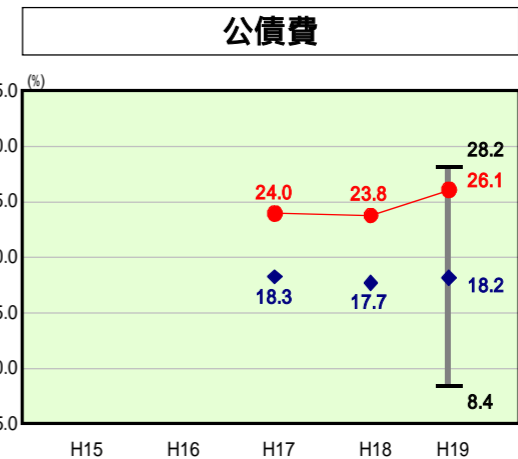
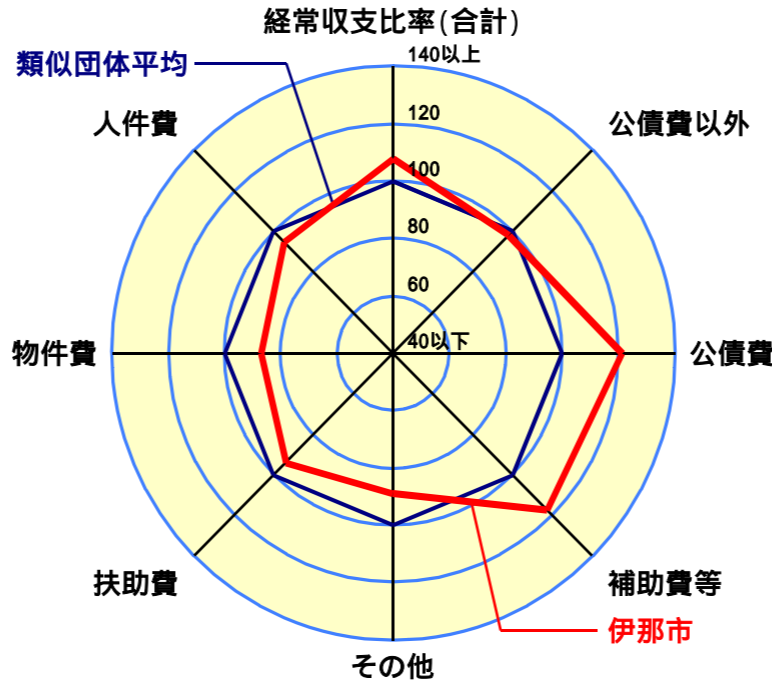
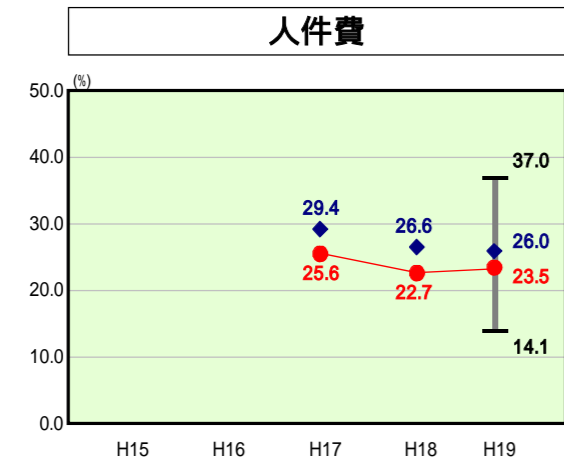
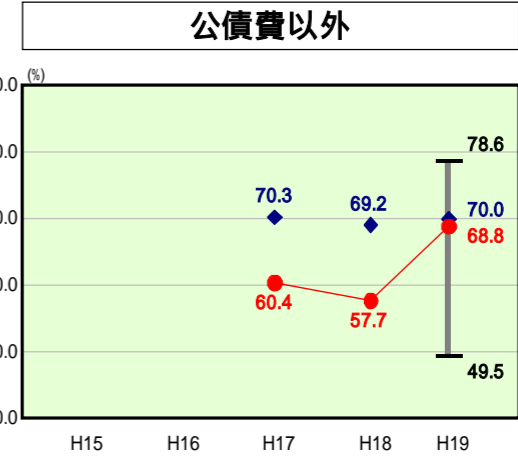


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	71,027人(H20.3.31現在)
面積	667.81 km <sup>2</sup>
歳入総額	32,866,385千円
歳出総額	31,971,585千円
実質収支	794,759千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

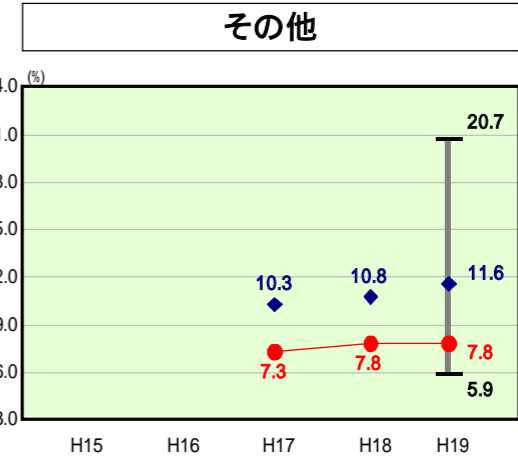
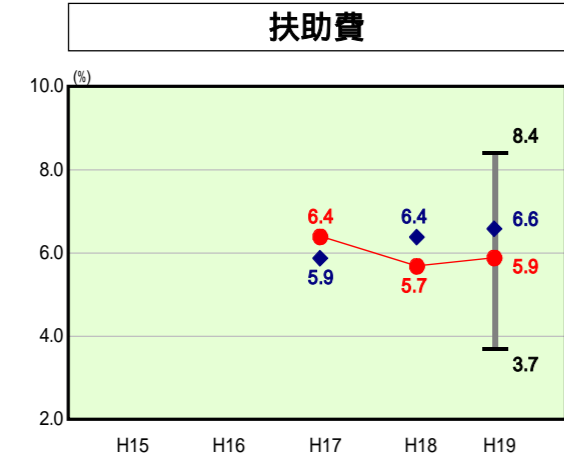
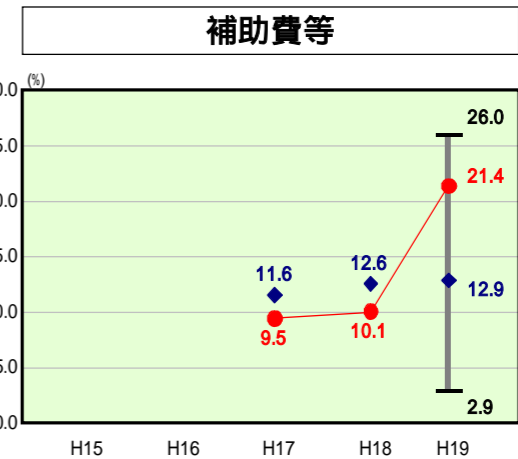
### 分析欄

【経常収支比率(合計)】 類似団体の平均を6.7ポイント上回っているが、このうち公債費が7.9ポイント上回り、公債費以外で1.2ポイント下回っており、公債費の占める割合が大きい。公債費以外では、とくに補助費等で大きく上回っているが、下水道事業会計への補助が大きな比重を占めている。公債費の適正な管理を行いながら、外部委託の拡大、補助金・負担金等の見直し、下水道事業会計の経営健全化、行政改革の推進による経常経費の削減などに取り組み、数値の低下を目指す。

【人件費(人口1人当たり決算額)】 類似団体平均と比較すると、8.2ポイント上回っているが、これは福祉施策充実のために多くの職員配置を行ってきた影響によるものと考えられる。今後は、そのサービスを低下させることなく、民間委託や臨時職員の活用により適正配置となるよう措置を講じていく。定員適正化計画に基づく職員削減は概ね順調に進んでいる。市町村合併に伴い、給与制度全般についての見直しも進んでおり、制度改革に伴う経過措置が終了すれば給与水準も下降するため、職員数の減との相乗効果で、人件費は減少するものと見込んでいる。

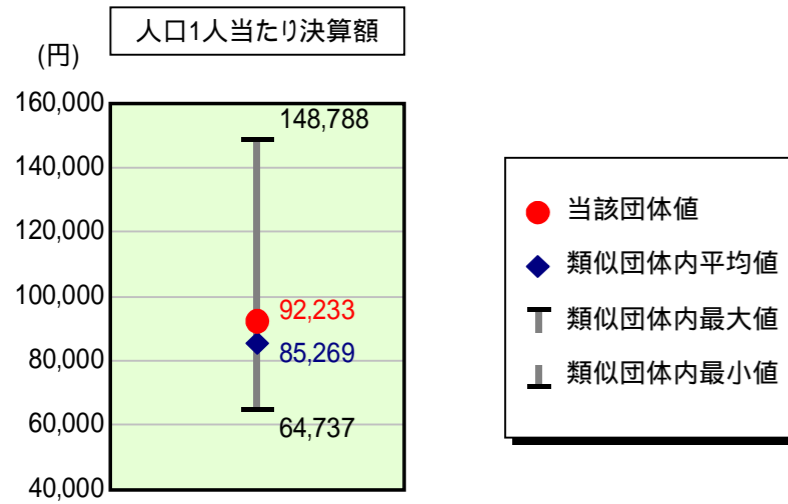
【公債費(人口1人当たり決算額)】 近年大型事業が集中したことなどで、地方債の元利償還金が膨らんでおり、また類似団体と比較して、病院事業を中心とした一部事務組合に対する公債費負担が9,290円(181%)、下水道事業などの公営企業への公債費繰出しが1,291円(9%)それぞれ多くなっていることが、公債費の人口1人当たり決算額が多い原因である。このため、新規地方債の発行に当たっては、事業の優先度を十分検討した上で、交付税算入率の高い有利な地方債を活用しながら、毎年の借入額が元金償還額を上回らないようにするとともに、病院事業や下水道事業などへの負担金・繰出金の抑制にも努めていく。

【普通建設事業費】 過去の平均による普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っている。普通建設事業費は減少傾向にあり、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況にあるが、合併特例債の有効活用などにより、公共施設の耐震化を中心として効率的な投資を行っていく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

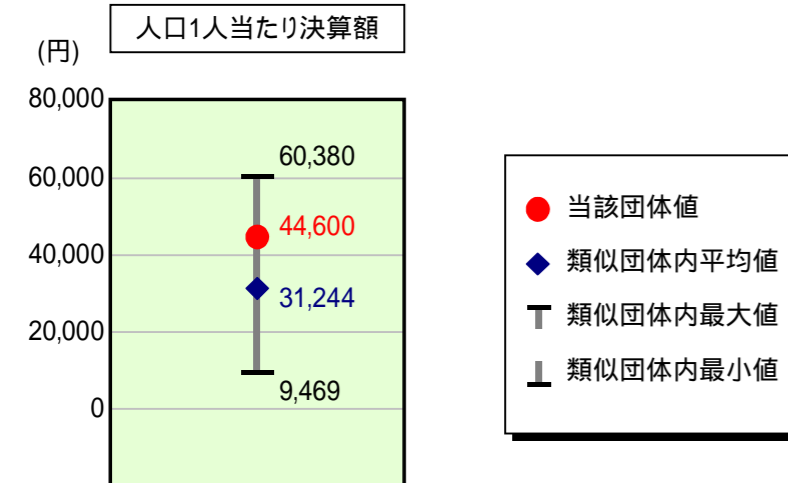
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,941,233	83,648	76,256	9.7
賃金(物件費)	613,594	8,639	3,957	118.3
一部事務組合負担金(補助費等)	645,290	9,085	9,523	4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,260	426	696	38.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,650	1,107	2,646	58.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	123,615	1,740	1,829	4.9
退職金	881,627	12,413	9,638	28.8
合計	6,551,015	92,233	85,269	8.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.55	8.44	1.11
ラスパイレス指数	97.2	96.3	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

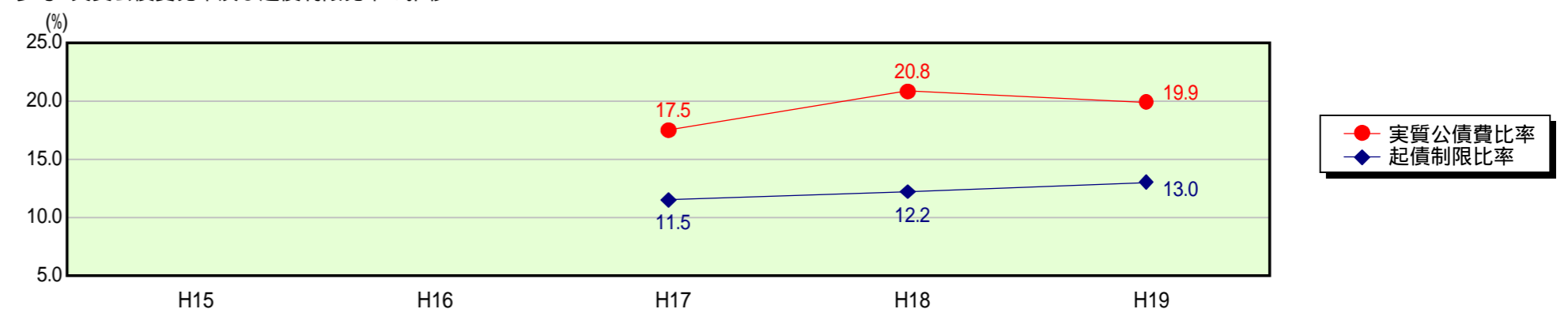


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,831,266	68,020	42,520	60.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,162,755	16,371	15,080	8.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,025,231	14,434	5,144	180.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	306,288	4,312	2,856	51.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	281	4	8	50.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,158,014	58,541	34,387	70.2
合計	3,167,807	44,600	31,244	42.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

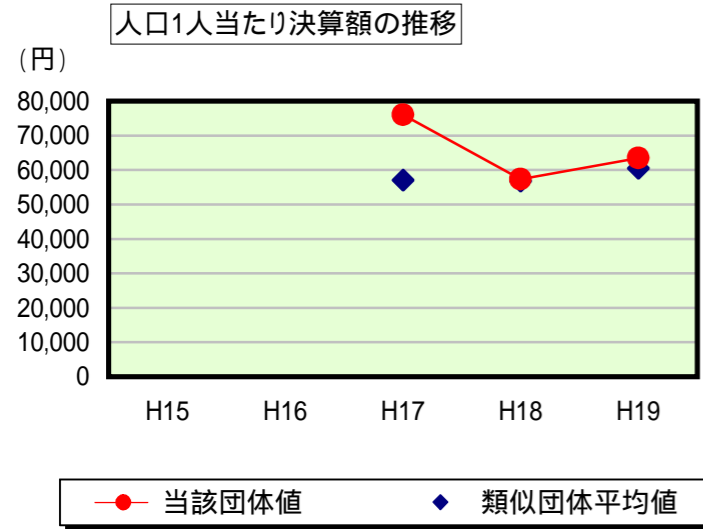
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 伊那市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,415,696	76,035	-	57,030	-	-
うち単独分	3,079,978	43,242	-	37,129	-	-
H18	4,087,888	57,326	24.6	56,780	0.4	24.2
うち単独分	2,480,507	34,785	19.6	34,392	7.4	12.2
H19	4,506,156	63,443	10.7	60,510	6.6	4.1
うち単独分	2,144,087	30,187	13.2	33,757	1.8	11.4
過去5年間平均	4,669,913	65,601	7.0	58,107	3.1	10.1
うち単独分	2,568,191	36,071	16.4	35,093	4.6	11.8